

令和7年度

長浜市公営企業会計決算審査意見書

長浜市監査委員

長監委第102号

令和8年8月17日

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市監査委員 安原 徹

長浜市監査委員 三浦 良勝

長浜市監査委員 桐山 恵行

令和7年度長浜市病院事業会計及び長浜市公共下水道事業会計
の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度長浜市病院事業会計及び長浜市公共下水道事業会計について審査をしたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 長浜市病院事業会計決算	(期間:令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)	
1. 審査の対象		1
2. 審査の期間		1
3. 審査の概要		1
4. 審査の結果		1
業務実績について		2
損益状況について		3
財政状況について		7
むすび		12
II. 長浜市公共下水道事業会計決算	(期間:令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)	
1. 審査の対象		26
2. 審査の期間		26
3. 審査の概要		26
4. 審査の結果		26
業務実績について		27
損益状況について		28
財政状況について		30
むすび		33

※比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。

※文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が「100」となるよう一部調整した。

※文中の各表及び別表に用いた対比率は、前年度に対する割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。なお、前年度及び当年度ともに経常損失となる場合、比率は算出していない。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

令和 7 年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和 7 年度 長浜市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

3. 審査の概要

- (1) 地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された長浜市病院事業会計は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。
- (2) 審査にあたっては、関係帳簿等の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和 7 年度長浜市病院事業会計の決算報告書類及び附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は、次のとおりである。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務実績について

当期における患者の利用状況については、次表のとおり入院及び外来患者延数が 435,786人となっており、その内訳は入院で166,778人、外来で269,008人である。

また、療養の利用状況は、入所者・通所者延人数が29,990人で、その内訳は入所者28,329人、通所者1,661人である。

令和7年度における利用者数の推移は、次表のとおりである。

利用者数の状況

区 分		令和7年度		令和6年度	比較増減
		実 績	前年度比(%)	実 績	
病 床 数 (床)		671	95.2	705	△ 34
利 用 者 数 (人)		435,786	99.4	438,258	△ 2,472
入 院	延 人 員 (人)	166,778	100.4	166,095	683
	1 日 平 均 (人)	457	100.4	455	2
外 来	延 人 員 (人)	269,008	98.8	272,163	△ 3,155
	1 日 平 均 (人)	1,111	99.1	1,121	△ 10
病 床 利 用 率 (%)		68.1	105.6	64.5	3.6

療養の状況

区 分		令和7年度		令和6年度	比較増減
		実 績	前年度比(%)	実 績	
療 養 床 数 (床)		84	100.0	84	0
療 養 者 数 (人)		29,990	99.6	30,118	△ 128
入 所	延 人 数 (人)	28,329	99.4	28,502	△ 173
	一 日 平 均 (人)	77.4	99.2	78.0	△ 0.6
通 所	延 人 数 (人)	1,661	102.8	1,616	45
	一 日 平 均 (人)	6.9	103.0	6.7	0.2
療 養 床 利 用 率 (%)		92.4	99.4	93.0	△ 0.6

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	予算額と決算額の比較(円)	予算対比(%)
収 益 的 収 入	医 業 収 益	17,579,055,000	16,760,111,040	△ 818,943,960	95.3
	医業外収益	1,784,615,000	2,026,486,886	241,871,886	113.6
	老健施設療養収益	531,778,000	457,058,652	△ 74,719,348	85.9
	老健施設療養外収益	6,685,000	9,776,449	3,091,449	146.2
	特 別 利 益	50,775,000	58,496,320	7,721,320	115.2
	合 計	19,952,908,000	19,311,929,347	△ 640,978,653	96.8

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	予算対比(%)
収 益 的 支 出	医 業 費 用	20,456,983,500	19,612,385,842	844,597,658	95.9
	医業外費用	487,070,500	459,082,877	27,987,623	94.3
	老健施設療養費用	537,126,781	510,043,653	27,083,128	95.0
	老健施設療養外費用	73,219	73,219	0	100.0
	予 備 費	6,500,000	0	6,500,000	0.0
	特別損失	50,775,000	53,549,343	△ 2,774,343	105.5
	合 計	21,538,529,000	20,635,134,934	903,394,066	95.8

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
総 収 益	19,255,288,788	17,944,807,039	107.3	1,310,481,749
総 費 用	20,646,616,684	20,167,606,819	102.4	479,009,865
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 1,391,327,896	△ 2,222,799,780	-	831,471,884

この期間の損益計算は、1,391,327,896円の純損失を計上している。

対前年度比較損益及び増減額は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度(円)	令和6年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)
医業収益	入 院 収 益	10,452,324,970	9,789,749,616	662,575,354	106.8
	外 来 収 益	5,795,165,566	5,577,659,721	217,505,845	103.9
	その他医業収益	465,979,511	427,819,147	38,160,364	108.9
	合 計	16,713,470,047	15,795,228,484	918,241,563	105.8
医業費用	給 与 費	10,332,641,167	10,021,467,855	311,173,312	103.1
	薬 品 費	2,645,273,197	2,607,203,959	38,069,238	101.5
	その他の材料費	2,355,762,120	2,283,978,875	71,783,245	103.1
	減 価 償 却 費	1,032,233,181	1,165,574,723	△ 133,341,542	88.6
	資 産 減 耗 品	3,429,710	8,379,826	△ 4,950,116	40.9
	研 究 研 修 費	37,251,408	36,836,438	414,970	101.1
	そ の 他 の 経 費	2,468,738,718	2,377,954,281	90,784,437	103.8
	合 計	18,875,329,501	18,501,395,957	373,933,544	102.0
医業利益(△損失)		△ 2,161,859,454	△ 2,706,167,473	544,308,019	－
療養収益	施設療養収益	365,404,941	362,892,702	2,512,239	100.7
	短期入所療養収益	56,564,440	55,995,511	568,929	101.0
	通所リハビリテーション療養収益	19,939,767	17,858,878	2,080,889	111.7
	居宅介護支援収益	6,191,320	6,337,777	△ 146,457	97.7
	その他療養収益	8,907,112	8,272,697	634,415	107.7
	合 計	457,007,580	451,357,565	5,650,015	101.3
	療養利益(△損失)		△ 42,755,223	△ 33,608,708	△ 9,146,515
医 業 外 収 益		2,016,643,419	1,674,001,870	342,641,549	120.5
療養費用	給 与 費	375,160,223	354,171,440	20,988,783	105.9
	材 料 費	27,877,832	27,162,298	715,534	102.6
	経 費	87,234,828	94,313,534	△ 7,078,706	92.5
	減 価 償 却 費	9,021,732	8,046,395	975,337	112.1
	資 産 減 耗 費	76,500	519,884	△ 443,384	14.7
	研 究 研 修 費	391,688	752,722	△ 361,034	52.0
	合 計	499,762,803	484,966,273	14,796,530	103.1
療養利益(△損失)		△ 42,755,223	△ 33,608,708	△ 9,146,515	－
医 業 外 収 益		2,016,643,419	1,674,001,870	342,641,549	120.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	76,419,329	94,887,937	△ 18,468,608	80.5
	そ の 他 の 経 費	1,126,409,593	1,071,090,982	55,318,611	105.2
	合 計	1,202,828,922	1,165,978,919	36,850,003	103.2

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)
医業外利益(△損失)	813,814,497	508,022,951	305,791,546	160.2
療 養 外 収 益	9,671,422	6,446,298	3,225,124	150.0
療 養 外 費 用	15,176,115	14,850,320	325,795	102.2
療養外利益(△損失)	△ 5,504,693	△ 8,404,022	2,899,329	-
経常利益(△損失)	△ 1,396,304,873	△ 2,240,157,252	843,852,379	-
特 別 利 益	58,496,320	17,772,822	40,723,498	329.1
特 別 損 失	53,519,343	415,350	53,103,993	12,885.4
当年度純利益(△純損失)	△ 1,391,327,896	△ 2,222,799,780	831,471,884	-

医業利益は、2,161,859,454円の損失となり、療養利益は、42,755,223円の損失となった。

医業外収益、医業外費用、療養外収益、療養外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果
1,391,327,896円の当年度純損失となっている。

患者一人当たり収益費用は、次表のとおりである。

区 分	患者取扱数		患 者 一 人 当 た り 単 価							
			医業総収益		医 業 収 益		医業総費用		医 業 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和7年度	435,786	99.4	43,114	108.1	38,352	106.4	46,196	102.9	43,313	102.6
令和6年度	438,258	99.6	39,901	100.3	36,041	102.4	44,877	106.1	42,216	106.9

区 分	施設入所者数		一 人 当 た り 単 価							
			療養総収益		療 養 収 益		療養総費用		療 養 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和7年度	28,329	99.4	16,474	102.6	16,132	101.9	18,177	103.7	17,641	103.7
令和6年度	28,502	100.3	16,062	105.4	15,836	106.1	17,536	108.8	17,015	108.1

患者一人当たりの医業収益 38,352円に対し、医業費用は 43,313円で、差引 4,961円のマイナスとなっている。

また、一人当たりの療養収益 16,132円に対し、療養費用は 17,641円で、差引 1,509円のマイナスとなっている。

入院・外来別一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入院患者 取扱数(人)	入院一人当たり 収益(円)	前年度比 収益(%)	外来患者 取扱数 (人)	外来一人当たり 収益(円)	前年度対比 収益(%)
令和7年度	166,778	62,672	106.3	269,008	21,543	105.1
令和6年度	166,095	58,941	99.6	272,163	20,494	105.7

施設療養収益と短期入所療養収益の一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入所者延数 (人)	療養一人当たり 収益(円)	前年度比 収益(%)	短期入所延数 (人)	短期入所一人 当たり収益(円)	前年度対比 収益(%)
令和7年度	24,804	14,732	101.3	3,525	16,047	102.0
令和6年度	24,943	14,549	106.6	3,559	15,733	103.7

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
資本的収入	1,233,334,577	1,065,076,368	115.8	168,258,209
資本的支出	2,119,426,414	1,926,294,562	110.0	193,131,852
不 足 額	△ 886,091,837	△ 861,218,194	-	△ 24,873,643

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 886,091,837円は、損益勘定留保資金、退職給付引当金に係る特定資金並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

※損益勘定留保資金：(長浜病院) 691,781,963円

※退職給付引当金に係る特定資金：(湖北病院) 192,131,945円

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額：

(長浜病院) 1,287,099円、(湖北病院) 890,830円

区 分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)
資本的収入	企 業 債	914,800,000	659,700,000	255,100,000	72.1
	出 資 金	552,866,000	552,866,000	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	3,703,775	△ 3,703,775	-
	補 助 金	15,316,000	13,483,802	1,832,198	88.0
	寄 附 金	100,000	0	100,000	0.0
	投 資 返 戻 金	1,200,000	3,581,000	△ 2,381,000	298.4
	合 計	1,484,282,000	1,233,334,577	250,947,423	83.1
資本的支出	建 設 改 良 費	1,000,285,000	759,451,403	240,833,597	75.9
	企業債償還金	1,376,772,000	1,355,312,983	21,459,017	98.4
	投 資	20,250,000	4,660,208	15,589,792	23.0
	補助金消費税 返 還 金	30,000	1,820	28,180	6.1
	合 計	2,397,337,000	2,119,426,414	277,910,586	88.4

資本的支出については、予算現額 2,397,337,000円に対し、決算額は 2,119,426,414円で、差引額 277,910,586円が不用額となっている。

(3) 棚卸資産購入限度額について

本年度棚卸資産購入限度額 6,190,000,000円に対し、決算額は 5,068,115,529円で、執行率は 81.9%である。

科 目	決 算 額(円)		比較増減額(円)	前年度対比(%)
	令和7年度	令和6年度		
薬 品 費	2,645,279,197	2,607,206,359	38,072,838	101.5
診 療 材 料 費	2,180,036,773	2,107,192,160	72,844,613	103.5
給 食 材 料 費	171,015,731	163,984,693	7,031,038	104.3
燃 料 費	17,246,667	27,319,163	△ 10,072,496	63.1
療 養 消 耗 品	6,113,401	4,712,581	1,400,820	129.7
療 養 材 料 費	4,332,101	4,167,335	164,766	104.0
そ の 他	44,091,659	45,671,606	△ 1,579,947	96.5
合 計	5,068,115,529	4,960,253,897	107,861,632	102.2

(4)流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予算執行は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
職 員 給 与 費	11,175,728,000	10,937,582,869	238,145,131	97.9
交 際 費	1,387,000	718,881	668,119	51.8

3. 財政状況について

(1)財政内容について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減額(円)	前年度 対比(%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	固定資産	15,635,990,627	69.2	16,015,192,015	68.5	△ 379,201,388	97.6
	流動資産	6,961,403,182	30.8	7,363,715,995	31.5	△ 402,312,813	94.5
	合 計	22,597,393,809	100.0	23,378,908,010	100.0	△ 781,514,201	96.7
負 債 ・ 資 本	固定負債	12,327,132,488	54.6	12,278,706,959	52.5	48,425,529	100.4
	流動負債	3,316,486,079	14.7	3,220,734,564	13.8	95,751,515	103.0
	繰延収益	761,845,964	3.4	849,948,313	3.6	△ 88,102,349	89.6
	資 本 金	14,272,123,122	63.2	13,719,257,122	58.7	552,866,000	104.0
	剰 余 金	△ 8,080,193,844	△ 35.8	△ 6,689,738,948	△ 28.6	△ 1,390,454,896	-
	合 計	22,597,393,809	100.0	23,378,908,010	100.0	△ 781,514,201	96.7

本年度財政内容は、固定資産で 379, 201, 388円 (2.4%)減少となっている。

その内訳は、次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 加 高	614,176,577円
無 形 固 定 資 産 増 加 高	△ 536,364円
減 価 償 却 累 計 額 増 加 高	△ 973,880,809円
投 資 等 の 減 少 高	△ 18,960,792円
固定資産増加額(△は減少額)	△ 379,201,388円

流動資産は、402,312,813円（5.5%）減少している。

この内訳は、未収金が450,622,506円増加し、現金預金が740,016,350円、有価証券が100,000,000円、貯蔵品が12,918,969円減少したものである。

固定負債は、48,425,529円（0.4%）増加している。

流動負債は、95,751,515円（3.0%）増加している。

繰延収益は、88,102,349円（10.4%）減少している。

資本金は、552,866,000円（4.0%）増加している。

剰余金は、1,390,454,896円（20.8%）減少している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和7年度長浜市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	市立長浜病院	長浜市立湖北病院	(単位:円) 合計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 973,044,940	△ 418,282,956	△ 1,391,327,896
減価償却費	824,703,592	216,551,321	1,041,254,913
長期前払消費税償却額	11,453,000	3,887,000	15,340,000
その他医業外収益	0	△ 616,364	△ 616,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,429,174	△ 381,927	4,047,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	334,272,889	15,694,589	349,967,478
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,254,706	11,424,776	21,679,482
長期前受金戻入額	△ 52,777,301	△ 47,317,666	△ 100,094,967
受取利息及び受取配当金	△ 7,321,499	△ 1,628,538	△ 8,950,037
支払利息	61,851,211	14,568,118	76,419,329
固定資産除却費	2,579,398	812,261	3,391,659
固定資産売却損益(△は益)	△ 4,886,977	0	△ 4,886,977
貸付金返還金の免除による除却損	2,300,000	2,400,000	4,700,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 442,508,119	△ 19,812,634	△ 462,320,753
未払金の増減額(△は減少)	266,671,439	77,273,253	343,944,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,387,996	1,530,973	12,918,969
その他資産負債の増減額(△は減少)	6,438,040	5,944,739	12,382,779
小計	55,802,609	△ 137,953,055	△ 82,150,446
利息及び配当金の受取額	7,321,499	1,628,538	8,950,037
利息の支払額	△ 61,851,211	△ 14,568,118	△ 76,419,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,897	△ 150,892,635	△ 149,619,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 280,098,063	△ 299,314,943	△ 579,413,006
有形固定資産の売却による収入	11,810,095	0	11,810,095
国庫補助金による収入	5,830,802	0	5,830,802
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
敷金等の回収による収入	3,311,000	150,000	3,461,000
長期貸付金の回収による収入	120,000	0	120,000
長期貸付による支出	△ 1,100,700	△ 3,600,000	△ 4,700,700
国庫補助金等による収入	204,000	9,780,000	9,984,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,820	0	△ 1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,924,686	△ 292,984,943	△ 452,909,629

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	419,800,000	239,900,000	659,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,192,780,794	△ 162,532,189	△ 1,355,312,983
他会計からの出資による収入	508,357,000	49,769,000	558,126,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,623,794	127,136,811	△ 137,486,983
資金増加額(又は減少額)	△ 423,275,583	△ 316,740,767	△ 740,016,350
資金期首残高	3,618,729,974	862,533,522	4,481,263,496
資金期末残高	3,195,454,391	545,792,755	3,741,247,146

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 149,619,738円の支出超過、投資活動で 452,909,629円の支出超過、財務活動で 137,486,983円の支出超過となった結果、740,016,350円の資金減少となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 1,391,327,896円計上し、149,619,738円のマイナスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で 579,413,006円があったことなどにより、452,909,629円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 1,355,312,983円があったことなどにより、137,486,983円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和7年度	令和6年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	81.1%	79.4%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和7年度	令和6年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.9%	228.6%

流動負債に対する支払能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和7年度長浜市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

長浜病院と湖北病院を合算した病院事業の業務状況を概観すると、年間延べ利用者数は入院が 166,778 人 (457 人/日)、外来が 269,008 人(1,111 人/日) となっている。

このうち長浜病院については、入院患者数は 127,471 人(前年比△0.2%)、外来患者数は 208,943 人 (前年比+ 0.1%) とほぼ前年横這いである。一方、湖北病院については、入院患者数は 39,307 人 (前年対比+2.4%)と僅かに増加したものの、外来患者数は 60,065 人 (前年対比△5.3%) と減少傾向となっている。

湖北病院における老人保健施設事業に関しては、施設の延べ療養者数が 29,990 人となっているが、その内訳としては通常入所者が 24,804 人(前年対比△0.6%)、短期入所者が 3,525 人 (△1.0%)、通所者が 1,661 人 (+2.8%) となっており、入所者微減、通所者微増の傾向が見られる。療養床の利用状況については、療養床数 30,660 床に対して、入所者数 28,329 人となっており、利用率は前年度より 0.6 ポイント減少し 92.4%となっている。

(2) 財務状況について

財務状況については、総収益が前年度と比較して 1,310,482 千円増加し、 19,255,289 千円となっている。一方総費用については前年比 479,010 千円増加し、20,646,617 千円となり、この結果、当年度純損益としては 1,391,328 千円の損失が計上されている。医業損益に関しては、医業収益が前年度比で 5.8%増となる一方、医業費用は 2.0%増にとどまり、この結果医業損失は前年度と比較して 544,308 千円 (約 2 割) 減少した。

病院別にみると、長浜病院については患者数が横這いの中、職員一丸となって病棟稼働率や診療単価向上に取り組んだ結果、医業収益は前年度と比較して、869,238 千円 (入院+6.1 億円、外来+2.2 億円) 増加した。一方、医業費用は 222,432 千円の増加にとどまり、この結果 1,249,546 千円の医業損失を計上したものの、前年度からは 646,807 千円改善している。また、医業外収益として、賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金(国)や病床数適正化支援給付金 (県) といった一時的な補助金 3 億円弱を受給したことにより、当年度純損失は 973,045 千円と、前年度から 881,760 千円改善した。

湖北病院については 418,283 千円の当年度純損失となっており、前年度と比較して医業収益は 49,003 千円増加したものの、医業費用は給与費増 (約 57 百万円) や MRI、CT 装置の修繕費増 (約 43 百万円) もあって、 151,502 千円の増加となったため、医業損失は、前年度と比較して 102,499 千円の増加となっている。また、療養収益については、前年度と比較して 5,650 千円増加し、療養費用は 14,797 千円の増加となっている。

資金期末残高は、長浜市病院事業会計として 3,741,247 千円となっており、期首から 740,016 千円の資金減少となった。その内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが 149,620 千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出等により 452,909 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 137,486 千円のマイナスである。

病院事業については、収入面が公定価格による制約を受け、支出面は医材料費や人件費の高騰の影響を受け、他方国等の政策的な補助金もあって、自律的な経営努力のみで改善を図るには限界がある状況だが、安定した資金繰りをめざすためには、業務活動によるキャッシュ・フローを増やし、計画的に投資活動と財務活動とのバランスを取って経営に当たる必要がある。

未収金(個人の部に限る)においては、前年度と比較して長浜病院で 6,594 千円増加、湖北病院で 7,401 千円減少している。引き続き、未収金の発生防止と早期回収をお願いしたい。

(3) 今後について

長浜病院では、医師や看護師のほか検査技師等の採用など働き方改革につながるタスクシフト・シェアを推進する医療提供体制の整備に務められた。また、地域がん診療連携拠点病院となっていることから、特に、がん薬物療法の中心的な役割を担う「腫瘍内科」を設置するとともに、生活習慣病を早期に防ぐ目的で、令和 7 年 10 月から「栄養・健康づくりセンター」を開所された。施設改修については、照明器具の全館 LED 化改修工事を実施された。更に、質の高い医療の提供と業務効率化を図るため、県補助金を活用した「心臓マッサージシステム」の購入や、透析機器の更新などが行われた。

湖北病院は、長浜市北部地域の医療介護福祉の中心的な施設であるが、病院本館は築後 43 年が経過し老朽化が顕著となっている。患者が安心して療養できる環境を確保するため、新病院の施設整備に向けた実施設計の策定とともに、本館空調熱源装置の増設や、医療環境を整えるため、便潜血自動分析装置などの機器も更新された。介護老人保健施設湖北やすらぎの里では、安心して療養できる環境を整えるため、県補助金を活用して、特殊浴槽が更新されるなど、利用者の心身の特徴を踏まえた、利用者に寄り添った質の高い介護サービスが提供された。

経営状況については、人件費の増加や物価高騰に加え、経年劣化した施設や機器等の更新対応など各種費用が増大していること、また、急激な人口減少により医療需要が減少していることも収益の確保が難しくなっている原因と思われる。医療スタッフについては、医師不足に加え、看護師不足により病床の一部を休床せざるを得ない状況が生じており、病床数の確保も厳しい状況になっている。近年のデジタル化により、AI を活用し効率的に運営をさ

れている病院もあることから、様々な事例を参考にされ、スタッフ不足であっても円滑な運営が図れる体制について検討されたい。

経営が厳しい現状ではあるが、市立長浜病院は滋賀県北部地域唯一のがん拠点病院となっており、導入されている高精度放射線リニアックによる治療については、特に専門的な治療としてその効果も高いと聞いている。病院独自の取組であるリニアックを活用したがん治療について広く積極的に情報を発信し、市民だけでなく市外からも選ばれる病院となることを期待する。また、高齢化が急速に進んでいる北部地域においては、湖北病院また介護老人保健施設で市民が安心して質の高い療養介護サービスを受けられるように引き続き医療環境を整えられたい。

令和 7 年度においては、病院経営・運営の指針である「長浜市病院事業中期経営計画」と、経営支援業者による経営改善手法の指南や伴走支援により策定された「経営改善実行計画」に基づき、増収や費用抑制に向けた経営改善が進められた。改善計画については、コンサルの伴走支援を踏まえ、思い切った戦略を展開し、新しい技術を活用した具体的な手法により、成果を公表しながら引き続き強力に推し進め、持続可能な病院経営に向けて努力願いたい。物価高騰が続く中ではあるが、薬剤や診療材料の購入については、品質を保ちつつ、仕入れ単価についても一層のコスト削減となる方策を検討されたい。また、保管在庫数については、その数量確認を徹底され、適正な数量の確保に務められたい。

長浜病院は建設当初に比べ、急激な人口減少により施設がオーバースペックとなっており、このことが経営悪化の一要因となっていると考えられる。老朽化が著しい湖北病院の建替えについては、経営悪化の影響もあり着工が遅れているが、将来世代に負担を残さず、北部地域の医療を守るため、先般、新たな整備の方向性が示された。長浜市の今後の人口動態や、北部地域に必要な施設の形態や規模について十分検討され、病床数の変更、既存設備の活用などで事業費を削減したうえで、市民に必要な医療がしっかり提供できる体制が整えられることに期待したい。

経営改善とともに検討されている診療科再編は、湖北地域の持続可能な医療体制を構築するためには不可避であり、市立二病院と長浜赤十字病院がそれぞれの果たすべき役割を明確にし、これまで以上に連携がとれる体制が構築されることを期待する。また、病院再編、再建を進められる中で指定管理について検討される際には、職員の処遇について、病院事業だけでなく、市当局との連携についても緊密に調整を図られたい。

全国的にも地方の公立病院は不採算医療を担っているケースが多く、経営が厳しくなることは理解できるが、病院は社会インフラとしても重要であり、特に公立病院として担うべき役割もあることから、市民の医療ニーズに応えられるよう引き続き経営改善に取り組ま

りたい。湖北地域は急激な人口減少、高齢化が進んでいるため、10年後、20年後を見据えたこの地域に必要な医療体制、施設整備について十分な検討が進められ、引き続き市民が安心して充実した医療を受けることができる体制が構築されることを切に願う。

決 算 審 査 資 料

収益の収入及び支出

収入		(消費税含む。)			
区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業収益	19,952,908,000	100.0	19,311,929,347	100.0	96.8
第1項 医業収益	17,579,055,000	88.1	16,760,111,040	86.7	95.3
市立長浜病院	15,210,270,000	76.2	14,679,222,944	76.0	96.5
長浜市立湖北病院	2,368,785,000	11.9	2,080,888,096	10.7	87.8
第2項 医業外収益	1,784,615,000	8.9	2,026,486,886	10.5	113.6
市立長浜病院	957,557,000	4.8	1,199,061,515	6.2	125.2
長浜市立湖北病院	827,058,000	4.1	827,425,371	4.3	100.0
第3項 老健施設療養収益	531,778,000	2.7	457,058,652	2.4	85.9
第4項 老健施設療養外収益	6,685,000	0.0	9,776,449	0.1	146.2
第5項 特別利益	50,775,000	0.3	58,496,320	0.3	-
市立長浜病院	50,775,000	0.3	58,436,320	0.3	-
長浜市立湖北病院	0	0.0	60,000	0.0	-

支出		(消費税含む。)			
区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業費用	21,538,529,000	100.0	20,635,134,934	100.0	95.8
第1項 医業費用	20,456,983,500	94.9	19,612,385,842	95.0	95.9
市立長浜病院	17,175,984,157	79.7	16,537,101,216	80.1	96.3
長浜市立湖北病院	3,280,999,343	15.2	3,075,284,626	14.9	93.7
第2項 医業外費用	487,070,500	2.2	459,082,877	2.2	94.3
市立長浜病院	295,769,843	1.3	279,004,086	1.3	94.3
長浜市立湖北病院	191,300,657	0.9	180,078,791	0.9	94.1
第3項 老健施設療養費用	537,126,781	2.7	510,043,653	2.5	95.0
第4項 老健施設療養外費用	73,219	0.0	73,219	0.0	100.0
第5項 予備費	6,500,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0
第6項 特別損失	50,775,000	0.2	53,549,343	0.3	-
市立長浜病院	50,775,000	0.2	53,549,343	0.3	-

資本的収入及び支出

収入		(消費税含む。)			
区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	1,484,282,000	100.0	1,233,334,577	100.0	83.1
第1項 企業債	914,800,000	61.7	659,700,000	53.5	72.1
市立長浜病院	551,400,000	37.2	419,800,000	34.0	76.1
長浜市立湖北病院	363,400,000	24.5	239,900,000	19.5	66.0
第2項 出資金	552,866,000	37.2	552,866,000	44.8	100.0
市立長浜病院	508,357,000	34.2	508,357,000	41.2	100.0
長浜市立湖北病院	44,509,000	3.0	44,509,000	3.6	100.0
第3項 固定資産売却代金	0	0.0	3,703,775	0.3	－
市立長浜病院	0	0.0	3,703,775	0.3	－
第4項 補助金	15,316,000	1.0	13,483,802	1.1	88.0
市立長浜病院	9,536,000	0.6	6,703,802	0.5	70.3
長浜市立湖北病院	5,780,000	0.4	6,780,000	0.5	117.3
第5項 寄附金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	100,000	0.0	0	0.0	0.0
第6項 投資返戻金	1,200,000	0.1	3,581,000	0.3	298.4
市立長浜病院	1,200,000	0.1	3,431,000	0.3	285.9
長浜市立湖北病院	0	0.0	150,000	0.0	－

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額 (円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本の支出	2,397,337,000	100.0	2,119,426,414	100.0	88.4
第1項 建設改良費	1,000,285,000	41.8	759,451,403	35.8	75.9
市立長浜病院	563,847,000	23.6	441,221,817	20.8	78.3
長浜市立湖北病院	436,438,000	18.2	318,229,586	15.0	72.9
第2項 企業債償還金	1,376,772,000	57.4	1,355,312,983	64.0	98.4
市立長浜病院	1,214,239,000	50.6	1,192,780,794	56.3	98.2
長浜市立湖北病院	162,533,000	6.8	162,532,189	7.7	100.0
第3項 投 資	20,250,000	0.8	4,660,208	0.2	23.0
市立長浜病院	10,100,000	0.4	1,060,208	0.1	10.5
長浜市立湖北病院	10,150,000	0.4	3,600,000	0.1	35.5
第4項 補助金消費税 返還金	30,000	0.0	1,820	0.0	6.1
市立長浜病院	10,000	0.0	1,820	0.0	18.2
長浜市立湖北病院	20,000	0.0	0	0.0	0.0

長浜市病院事業会計

借			方			
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業費用	18,875,329,501	91.4	18,501,395,957	91.7	373,933,544	102.0
(1)給与費	10,332,641,167	50.0	10,021,467,855	49.7	311,173,312	103.1
(2)材料費	5,001,035,317	24.2	4,891,182,834	24.2	109,852,483	102.2
(3)経費	2,468,738,718	12.0	2,377,954,281	11.8	90,784,437	103.8
(4)減価償却費	1,032,233,181	5.0	1,165,574,723	5.8	△ 133,341,542	88.6
(5)資産減耗費	3,429,710	0.0	8,379,826	0.0	△ 4,950,116	40.9
(6)研究研修費	37,251,408	0.2	36,836,438	0.2	414,970	101.1
2. 老健施設療養費用	499,762,803	2.4	484,966,273	2.4	14,796,530	103.1
(1)給与費	375,160,223	1.8	354,171,440	1.8	20,988,783	105.9
(2)材料費	27,877,832	0.1	27,162,298	0.1	715,534	102.6
(3)経費	87,234,828	0.4	94,313,534	0.5	△ 7,078,706	92.5
(4)減価償却費	9,021,732	0.0	8,046,395	0.0	975,337	112.1
(5)資産減耗費	76,500	0.0	519,884	0.0	△ 443,384	14.7
(6)研究研修費	391,688	0.0	752,722	0.0	△ 361,034	52.0
3. 医業外費用	1,202,828,922	5.8	1,165,978,919	5.8	36,850,003	103.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	76,419,329	0.4	94,887,937	0.5	△ 18,468,608	80.5
(2)長期前払 消費税償却	15,340,000	0.1	15,340,000	0.1	0	100.0
(3)雑損失	7,347,557	0.0	10,734,280	0.1	△ 3,386,723	68.4
(4)院内保育所費	61,548,117	0.3	56,982,835	0.3	4,565,282	108.0
(5)訪問看護 ステーション費	207,735,536	1.0	185,601,759	0.9	22,133,777	111.9
(6)地域包括支援セン ター費	55,805,552	0.3	52,217,419	0.2	3,588,133	106.9
(7)雑支出	778,632,831	3.8	750,214,689	3.7	28,418,142	103.8
4. 老健施設療養外 費用	15,176,115	0.1	14,850,320	0.1	325,795	102.2
(1)雑支出	15,176,115	0.1	14,850,320	0.1	325,795	102.2
5. 特別損失	53,519,343	0.3	415,350	0.0	53,103,993	12,885.4
(1)固定資産売却損	3,219,343	0.0	415,350	0.0	2,803,993	775.1
(2)その他特別損失	50,300,000	0.2	415,350	0.0	49,884,650	12,110.3
合 計	20,646,616,684	100.0	20,167,606,819	100.0	479,009,865	102.4

比較損益計算書

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業収益	16,713,470,047	81.0	15,795,228,484	78.3	918,241,563	105.8
(1)入院収益	10,452,324,970	50.6	9,789,749,616	48.5	662,575,354	106.8
(2)外来収益	5,795,165,566	28.1	5,577,659,721	27.7	217,505,845	103.9
(3)その他医業収益	465,979,511	2.3	427,819,147	2.1	38,160,364	108.9
2. 老健施設療養収益	457,007,580	2.2	451,357,565	2.3	5,650,015	101.3
(1)施設療養収益	365,404,941	1.8	362,892,702	1.8	2,512,239	100.7
(2)短期入所療養収益	56,564,440	0.3	55,995,511	0.3	568,929	101.0
(3)通所リハビリテー ション療養収益	19,939,767	0.1	17,858,878	0.1	2,080,889	111.7
(4)居宅介護支援収益	6,191,320	0.0	6,337,777	0.0	△ 146,457	97.7
(5)その他療養収益	8,907,112	0.0	8,272,697	0.1	634,415	107.7
3. 医業外収益	2,016,643,419	9.8	1,674,001,870	8.3	342,641,549	120.5
(1)受取利息配当金	8,942,299	0.0	4,227,113	0.0	4,715,186	211.5
(2)補助金	432,211,158	2.1	36,557,500	0.2	395,653,658	1,182.3
(3)負担金交付金	1,142,100,028	5.6	1,241,597,028	6.2	△ 99,497,000	92.0
(4)院内保育所収益	5,422,900	0.0	4,788,500	0.0	634,400	113.2
(5)訪問看護 ステーション収益	164,032,056	0.8	150,620,261	0.7	13,411,795	108.9
(6)地域包括支援セン ター収益	9,774,270	0.0	10,226,322	0.1	△ 452,052	95.6
(7)長期前受金戻入	97,228,257	0.5	97,707,682	0.5	△ 479,425	99.5
(8)その他医業外 収益	156,932,451	0.8	128,277,464	0.6	28,654,987	122.3
4. 老健施設療養外 収益	9,671,422	0.0	6,446,298	0.0	3,225,124	150.0
(1)受取利息配当金	7,738	0.0	3,348	0.0	4,390	231.1
(2)補助金	3,061,327	0.0	712,000	0.0	2,349,327	430.0
(3)負担金交付金	2,243,000	0.0	1,480,000	0.0	763,000	151.6
(4)長期前受金戻入	2,866,710	0.0	2,638,960	0.0	227,750	108.6
(5)その他療養外収益	1,492,647	0.0	1,611,990	0.0	△ 119,343	92.6
5. 特別利益	58,496,320	0.3	17,772,822	0.1	40,723,498	329.1
(1)固定資産売却益	8,106,320	0.0	13,017,632	0.1	△ 4,911,312	62.3
(2)引当金戻入益	60,000	0.0	4,755,190	0.0	△ 4,695,190	1.3
(3)その他特別利益	50,330,000	0.3	0	0.0	50,330,000	皆増
6. 当年度純損失	1,391,327,896	6.7	2,222,799,780	11.0	△ 831,471,884	62.6
合 計	20,646,616,684	100.0	20,167,606,819	100.0	479,009,865	102.4

長浜市病院事業会計

借			方			
科 目	令和7年度 令和8年3月31日現在		令和6年度 令和7年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	15,635,990,627	69.2	16,015,192,015	68.5	△ 379,201,388	97.6
(1)有形固定資産	15,463,079,117	68.4	15,822,783,349	67.7	△ 359,704,232	97.7
イ 土地	3,348,707,311	14.8	3,355,404,744	14.4	△ 6,697,433	99.8
ロ 建物	9,579,393,332	42.4	9,821,769,309	42.0	△ 242,375,977	97.5
ハ 構築物	290,282,381	1.2	304,071,488	1.3	△ 13,789,107	95.5
ニ 器械及び備品	1,939,260,433	8.6	2,230,815,340	9.5	△ 291,554,907	86.9
ホ 車両	13,156,174	0.1	16,722,468	0.1	△ 3,566,294	78.7
ヘ 建設仮勘定	292,279,486	1.3	94,000,000	0.4	198,279,486	310.9
(2)無形固定資産	2,460,767	0.0	2,997,131	0.0	△ 536,364	82.1
イ 電話加入権	1,924,404	0.0	1,924,404	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	536,363	0.0	1,072,727	0.0	△ 536,364	50.0
(3)投資その他の資産	170,450,743	0.8	189,411,535	0.8	△ 18,960,792	90.0
イ 長期貸付金	18,777,858	0.1	18,937,650	0.1	△ 159,792	99.2
ロ 長期前払消費税	138,138,885	0.6	153,478,885	0.6	△ 15,340,000	90.0
ハ その他投資	13,534,000	0.1	16,995,000	0.1	△ 3,461,000	79.6
2. 流動資産	6,961,403,182	30.8	7,363,715,995	31.5	△ 402,312,813	94.5
(1)現金預金	3,741,247,146	16.6	4,481,263,496	19.2	△ 740,016,350	83.5
(2)未収金	3,163,907,093	14.0	2,713,284,587	11.6	450,622,506	116.6
(3)有価証券	0	0.0	100,000,000	0.4	△100,000,000	皆減
(4)貯蔵品	56,248,943	0.2	69,167,912	0.3	△ 12,918,969	81.3
イ 薬品	39,060,469	0.2	41,847,982	0.2	△ 2,787,513	93.3
ロ 診療材料	11,052,562	0.0	23,011,271	0.1	△ 11,958,709	48.0
ハ 給食材料	2,920,945	0.0	2,525,547	0.0	395,398	115.7
ニ 燃料	3,086,346	0.0	1,657,569	0.0	1,428,777	186.2
ホ その他貯蔵品	128,621	0.0	125,543	0.0	3,078	102.5
資 産 合 計	22,597,393,809	100.0	23,378,908,010	100.0	△ 781,514,201	96.7

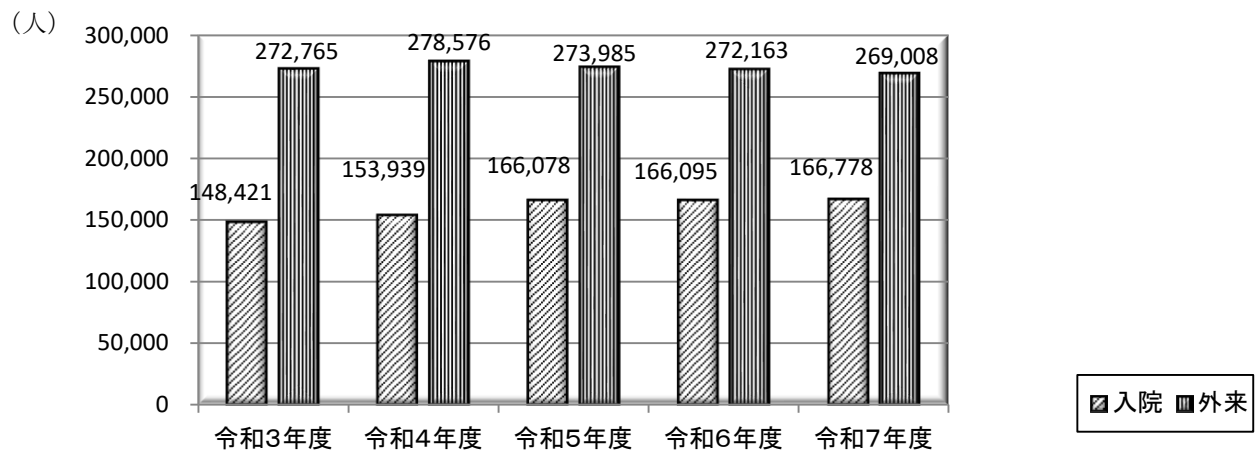
比較貸借対照表

貸			方			
科 目	令和7年度 令和8年3月31日現在		令和6年度 令和7年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	12,327,132,488	54.5	12,278,706,959	52.5	48,425,529	100.4
(1)企業債	8,064,978,056	35.7	8,366,520,005	35.8	△ 301,541,949	96.4
(2)引当金	4,262,154,432	18.8	3,912,186,954	16.7	349,967,478	108.9
イ 退職給付引当金	4,143,687,820	18.3	3,793,720,342	16.2	349,967,478	109.2
ロ 修繕引当金	118,466,612	0.5	118,466,612	0.5	0	100.0
2. 流動負債	3,316,486,079	14.7	3,220,734,564	13.8	95,751,515	103.0
(1)企業債	961,241,949	4.3	1,355,312,983	5.8	△ 394,071,034	70.9
(2)未払金	1,526,410,026	6.7	1,070,589,738	4.6	455,820,288	142.6
(3)引当金	746,972,334	3.3	725,292,852	3.1	21,679,482	103.0
イ 賞与引当金	627,387,576	2.8	609,257,422	2.6	18,130,154	103.0
ロ 法定福利費引当	119,584,758	0.5	116,035,430	0.5	3,549,328	103.1
(4)その他流動負債	81,861,770	0.4	69,538,991	0.3	12,322,779	117.7
3. 繰延収益	761,845,964	3.4	849,948,313	3.6	△ 88,102,349	89.6
(1)長期前受金	3,335,643,264	14.8	3,333,738,075	14.7	1,905,189	100.1
(2)収益化累計額	△ 2,573,797,300	△ 11.4	△ 2,483,789,762	△ 10.6	△ 90,007,538	-
4. 資本金	14,272,123,122	63.2	13,719,257,122	58.7	552,866,000	104.0
5. 剰余金	△ 8,080,193,844	△ 35.8	△ 6,689,738,948	△ 28.6	△ 1,390,454,896	-
(1)資本剰余金	81,739,418	0.4	86,078,786	0.4	△ 4,339,368	95.0
イ 受贈財産評価額	9,659,369	0.0	14,871,737	0.1	△ 5,212,368	65.0
ロ 寄附金	13,804,752	0.1	13,804,752	0.1	0	100.0
ハ 補助金	47,383,064	0.3	46,510,064	0.2	873,000	101.9
ニ 他会計繰入金	10,892,233	0.0	10,892,233	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金	△ 8,161,933,262	△ 36.1	△ 6,775,817,734	△ 29.0	△ 1,386,115,528	-
イ 減債積立金	168,300,000	0.7	168,300,000	0.7	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,313,000,000	5.8	1,313,000,000	5.6	0	100.0
ハ 当年度未処理 欠損金	△ 9,643,233,262	△ 42.6	△ 8,257,117,734	△ 35.3	△ 1,386,115,528	-
負債・資本 合計	22,597,393,809	100.0	23,378,908,010	100.0	△ 781,514,201	96.7

長 浜 市 病 院 事 業 財 務 分 析 比 較 表

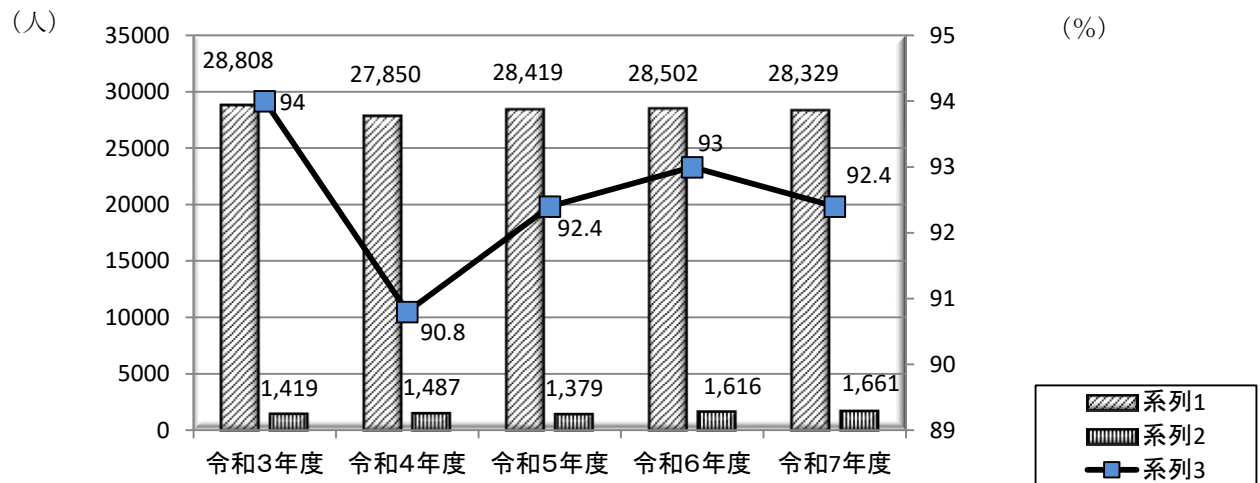
項目	区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	説 明
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	69.2%	68.5%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.6%	52.5%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.8%	33.7%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	81.1%	79.4%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}} \times 100$	224.9%	203.3%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.9%	228.6%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	208.2%	223.4%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.8%	139.1%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
回転率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(期首+期末)+繰延収益(期首+期末)} \div 2}$	2.3回	1.8回	自己資本が有効に活用されているか、その動きを観察するもので比率が大きいほど良好である。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	1.1回	1.0回	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.1%	8.7%	固定資産に対してどの程度の減価償却が行われているか、固定資産に投下された資本の回収状況を見て経営の堅実性を判断する。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	2.3回	1.9回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでこの比率が高いほど良好である。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	5.7回	5.6回	数値が低いほど未収金の性質の劣悪さを示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収益率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.3%	89.0%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.5%	85.4%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

利用者数の推移



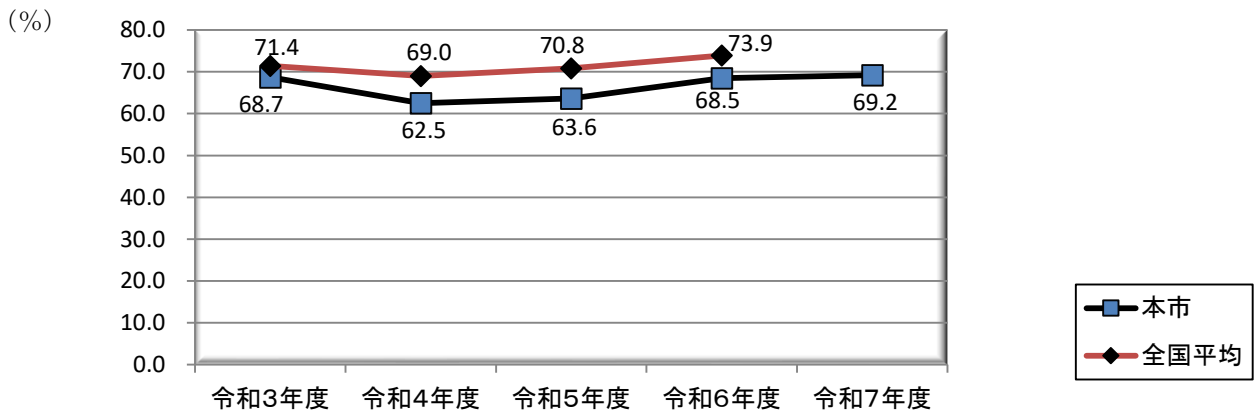
※利用者数の推移は、市立長浜病院と長浜市立湖北病院を合計したものである。

利用者及び入所利用率の推移



※利用者及び入所利用率の推移は、介護老人保健施設分である。

固定資産構成比率

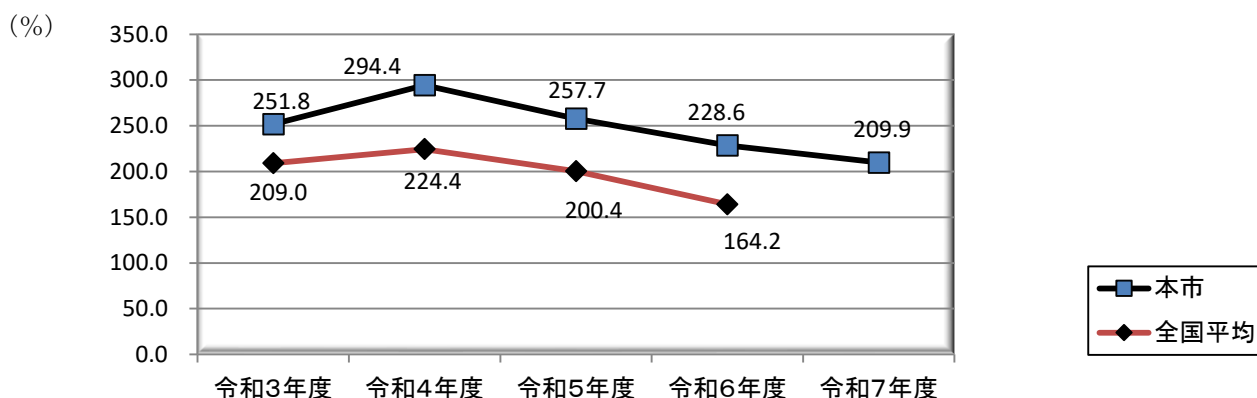


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

流動比率

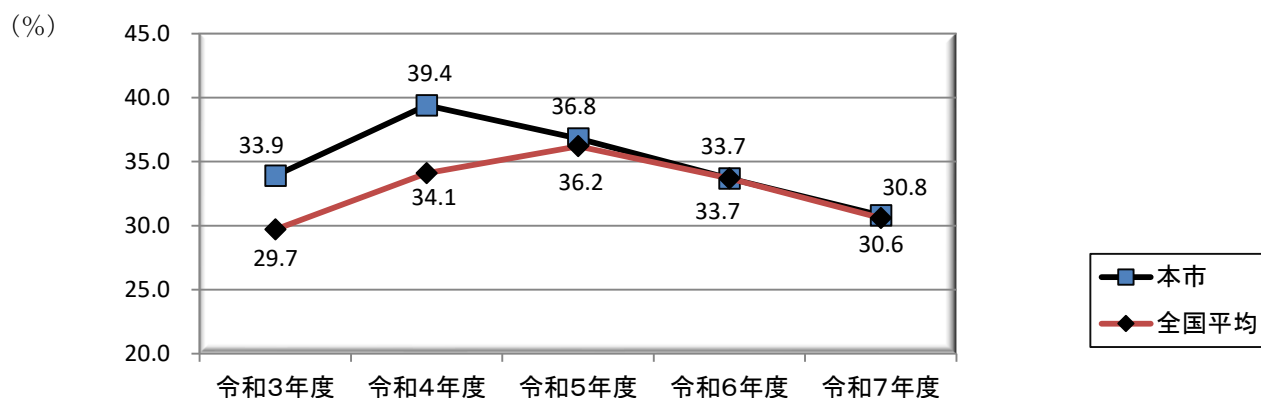


※流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

自己資本構成比率

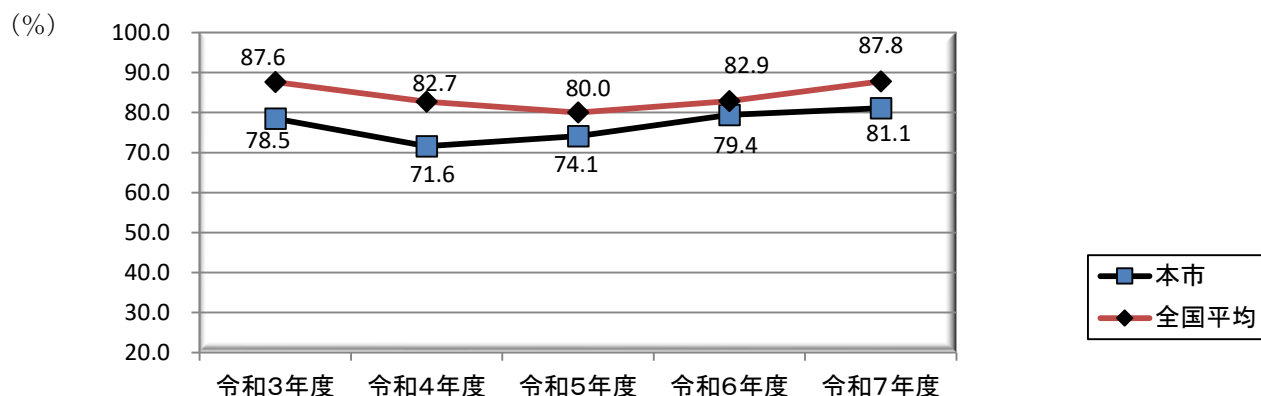


※総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

固定資産対長期資本比率



※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

長 浜 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和 7 年度 長浜市公共下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された長浜市公共下水道事業会計は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、関係帳簿等の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和 7 年度長浜市公共下水道事業会計の決算報告書類及び附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は、次のとおりである。

長 浜 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について

処理区域内人口は101,844人で、前年度に比べ2,958人(3.0%)増加し、水洗化人口は97,158人で、前年度に比べ 3,054人増加している。水洗化率は95.4%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。有収水量は11,805,339㎥で、前年度に比べ421,589㎥(3.7%)増加している。
令和7年度の業務状況の推移は、次表のとおりである。

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)	110,671	111,807	△ 1136	99.0
処理区域内人口(人)	101,844	98,886	2,958	103.0
水洗化人口(人)	97,158	94,104	3,054	103.2
年度末水洗化戸数(戸)	42,046	40,373	1,673	104.1
水洗化率(%)	95.4	95.2	0.2	100.2
汚水処理水量(㎥)	13,982,551	13,868,702	113,849	100.8
有収水量(㎥)	11,805,339	11,383,750	421,589	103.7
年度末職員数(人)	21	21	0	100.0

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	予算額と決算額の比較(円)	予算対比(%)
収益的収入	営 業 収 益	2,008,497,000	2,014,999,075	6,502,075	100.3
	営 業 外 収 益	1,990,311,000	1,958,658,984	△ 31,652,016	98.4
	特 別 利 益	3,803,000	3,804,065	1,065	100.0
	合 計	4,002,611,000	3,977,462,124	△ 25,148,876	99.4

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	予算対比(%)
収益的支出	営 業 費 用	3,504,239,300	3,474,091,932	30,147,368	99.1
	営 業 外 費 用	336,044,700	335,990,710	53,990	100.0
	特 別 損 失	1,700,000	1,144,624	555,376	67.3
	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合 計	3,846,984,000	3,811,227,266	35,756,734	99.1

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	総収益(円)	総費用(円)	純利益(△純損失)(円)	総収支比率(%)
令和7年度	3,798,260,256	3,692,956,336	105,303,920	102.9%

この期間の損益計算は、105,303,920円の純利益を計上しているが、この理由については、次表のとおりである。

区 分		令和7年度(円)	令和6年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)
営業収益	公共下水道使用料	1,793,575,161	1,732,007,524	61,567,637	103.6
	雨水処理負担金	41,121,000	38,143,000	2,978,000	107.8
	その他営業収益	945,397	1,150,675	△ 205,278	82.2
	合 計	1,835,641,558	1,771,301,199	64,340,359	103.6
営業費用	管 渠 管 理 費	133,655,848	132,509,637	1,146,211	100.9
	流域下水道事業維持管理負担金	800,988,959	776,416,644	24,572,315	103.2
	総 係 費	106,809,209	119,853,643	△ 13,044,434	89.1
	減 価 償 却 費	2,344,120,392	2,269,977,195	74,143,197	103.3
	その他営業費用	0	2,702	△ 2,702	皆減
	合 計	3,385,574,408	3,298,759,821	86,814,587	102.6
営業利益(△損失)		△ 1,549,932,850	△ 1,527,458,622	△ 22,474,228	-
営業外収益		1,958,825,801	2,684,203,591	△ 725,377,790	73.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱費	295,541,807	311,830,433	△ 16,288,626	94.8
	雑 支 出	10,717,299	9,726,528	990,771	110.2
	合 計	306,259,106	321,556,961	△ 15,297,855	95.2
営業外利益(△損失)		1,652,566,695	2,362,646,630	△ 710,079,935	69.9
経常利益(△損失)		102,633,845	835,188,008	△ 732,554,163	12.3
特別利益		3,792,897	5,447,155	△ 1,654,258	69.6
特別損失		1,122,822	260,343	862,479	431.3
当年度純利益(△純損失)		105,303,920	840,374,820	△ 735,070,900	12.5

営業利益は、1,549,932,850円の損失となり、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果105,303,920円の当年度純利益となっている。

1㎡当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	使用料単価 (1㎡当たり)(円)	汚水処理原価 (1㎡当たり)(円)	差引(円)	料金回収率(%)
令和7年度	151.9	143.7	8.2	105.7

※使用料単価・・・公共水道使用料÷有収水量

※汚水処理原価・・・[(営業費用+営業外費用)-公費負担分(雨水処理負担金+負担金+補助金+長期前受金戻入)]÷有収水量

※料金回収率・・・使用料単価÷汚水処理原価

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	前年度対比 (%)	比較増減額(円)
資本的収入	2,582,228,924	2,288,569,400	112.8	293,659,524
資本的支出	4,025,270,598	4,470,120,621	90.0	△ 444,850,023
不 足 額	△ 1,443,041,674	△ 2,181,551,221	-	738,509,547

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,443,041,674円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額 60,930,938円、減債積立金 840,374,820円、過年度分損益勘定留保資金
541,735,916円で補てんされている。

内訳は、次表のとおりである。

区 分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)
資本的収入	企 業 債	2,493,400,000	1,949,000,000	△ 544,400,000	78.2
	出 資 金	292,312,000	292,312,000	0	100.0
	補 助 金	783,515,330	322,041,524	△ 461,473,806	41.1
	負 担 金	17,700,000	18,875,400	1,175,400	106.6
	合 計	3,586,927,330	2,582,228,924	△ 1,004,698,406	72.0
資本的支出	建 設 改 良 費	2,131,023,180	1,088,304,243	1,042,718,937	51.1
	償 還 金	2,936,969,000	2,936,966,355	2,645	100.0
	合 計	5,067,992,180	4,025,270,598	1,042,721,582	79.4

資本的支出については、予算現額 5,067,992,180円に対する決算額は4,025,270,598円で、
翌年度繰越額 612,346,611円を除いた430,374,971円が不用額となっている。

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表を期首と比較すると次表のとおりである。

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減額(円)	前年度対比(%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	固定資産	68,931,826,992	96.2	69,174,107,022	96.4	△ 242,280,030	99.6
	流動資産	2,713,802,195	3.8	2,577,774,252	3.6	136,027,943	105.3
	合 計	71,645,629,187	100.0	71,751,881,274	100.0	△ 106,252,087	99.9
負債・資本	固定負債	27,073,145,860	37.8	27,961,630,139	38.9	△ 888,484,279	96.8
	流動負債	3,378,541,489	4.7	3,515,158,138	4.9	△ 136,616,649	96.1
	繰延収益	28,148,240,363	39.3	27,627,007,442	38.5	521,232,921	101.9
	資 本 金	12,100,022,735	16.9	11,021,550,260	15.4	1,078,472,475	109.8
	剰 余 金	945,678,740	1.3	1,626,535,295	2.3	△ 680,856,555	58.1
	合 計	71,645,629,187	100.0	71,751,881,274	100.0	△ 106,252,087	99.9

本年度の財政内容は、資産合計は 71,645,629,187円で 106,252,087円減少している。

そのうち、固定資産は 242,280,030円 (0.4%) 減少し、流動資産は136,027,943円 (5.3%) 増加している。

負債・資本の部は、固定負債が 888,484,279円 (3.2%) 減少し、流動負債が 136,616,649円

(3.9%) 減少し、繰延収益は 521,232,921円 (1.9%) 増加している。

資本金は、 1,078,472,475円 (9.8%) 増加し、剰余金は 680,856,555円 (41.9%) 減少している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和7年度 長浜市公共下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	105,303,920
減価償却費	2,344,120,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,595,404
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,037,000
長期前受金戻入額	△ 894,780,583
支払利息	295,541,807
未収金の増減額(△は増加)	528,094,751
未払金の増減額(△は減少)	28,212,651
その他流動負債の増減額(△は減少)	298,424
小計	2,405,232,958
利息の支払額	△ 295,541,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,109,691,151
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 808,621,395
無形固定資産の取得による支出	△ 253,240,021
国庫補助金等による収入	298,773,688
負担金による収入	17,244,184
リサイクル預託金の取得による支出	△ 8,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,852,374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,949,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,936,966,355
リース債務の返済による支出	△ 580,320
他会計からの出資による収入	292,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,234,675
資金増加額(又は減少額)	667,604,102
資金期首残高	1,477,211,149
資金期末残高	2,144,815,251

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で2,109,691,151円の収入超過、投資活動で745,852,374円、財務活動で696,234,675円の支出超過となった結果、667,604,102円の資金増加となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 105,303,920円を計上し、2,109,691,151円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が1,061,861,416円あったことなどにより、745,852,374円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2,936,966,355円あったことにより、696,234,675円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和7年度	令和6年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.0%	101.4%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和7年度	令和6年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.3%	73.3%

流動負債の支払能力の程度を示すもので、200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和7年度長浜市公共下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

下水道は、市民にとって安全・安心で快適に生活を送るうえで必要不可欠な施設であり、重要なライフラインの一つである。昨年度は、マンホールポンプの設置や公共下水道への接続工事など施設を適正に維持管理するための取組が進められた。

処理区域内人口は 101,844 人(3.0%増)、水洗化人口は 97,158 人(3.2%増)、水洗化率は 95.4%(0.2 ポイント増)となり、使用料の基となる有収水量は 11,805,339 m³(3.7%増)となっている。

(2) 財務状況について

財務状況については、総収益 3,798,260 千円で、総費用は 3,692,956 千円となり、これらを差し引いた結果、105,304 千円の純利益となっている。

資本的収支においては、建設改良費 1,088,304 千円、償還金 2,936,966 千円の支出があった。なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 1,443,042 千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,931 千円、減債積立金 840,375 千円、過年度分損益勘定留保資金 541,736 千円で補てんされている。

キャッシュフローを前年度と比較すると、業務活動によるものは 30,480 千円の減少、投資活動では 36,866 千円の減少、財務活動については 1,143,382 千円の増加となり、結果 667,604 千円の資金増加となっている。

なお、未収金については、債権管理計画に基づく収納率の向上により一層の削減に努められたい。

(3) 今後について

本市の下水道事業における整備はほぼ全域で完了し、現在は施設の維持管理に取り組まれている。令和6年度から令和20年度を期間とした「第2次長浜市下水道ビジョン」では、「快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築」を取組方針として掲げられ、現状や課題を踏まえ主要施策を整理された。また、令和7年度から令和16年度までの10年間を対象として策定された「長浜市下水道事業経営計画（経営戦略）」では、具体的な今後の取組や経営について示された。

現在は健全な経営が図られているが、今後は人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化への対応として維持管理経費の増大などにより経営環境が厳しくなることも考えられるため、安定的な使用料収入の確保や、効率的な施設の統合、企業債の計画的な償還によ

下水道整備は生活の環境を向上させ、市民の健康維持に大きく寄与する施設となっている。また、琵琶湖を有する滋賀県では、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全についても下水道が大きな役割を担っている。加えて、近年急速に進んでいる地球温暖化は各地で集中豪雨を発生させており、下水道は、浸水被害を未然に防止する観点からも重要な役割を担っているため、雨水管渠整備についても強化を図られたい。

下水道は、市民の健康と生活環境を守ると共に、浸水対策など防災機能も備えた重要な施設であるため、引き続きストックマネジメント計画に基づいた点検を行い施設の長寿命化を図ると共に、老朽化した施設の計画的な更新と統廃合を進められたい。また、近隣自治体との施設共同利用や管理業務の広域的な連携など、コスト削減につながる取組についても検討され、市民生活に必要なサービスが将来にわたり安定的に提供できるよう経営基盤の強化を図られたい。

決算審査資料

収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業収益	4,002,611,000	100.0	3,977,462,124	100.0	99.4
第1項 営業収益	2,008,497,000	50.2	2,014,999,075	50.7	100.3
第2項 営業外収益	1,990,311,000	49.7	1,958,658,984	49.2	98.4
第3項 特別利益	3,803,000	0.1	3,804,065	0.1	100.0

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業費用	3,846,984,000	100.0	3,811,227,266	100.0	99.1
第1項 営業費用	3,504,239,300	91.1	3,474,091,932	91.2	99.1
第2項 営業外費用	336,044,700	8.8	335,990,710	8.8	100.0
第3項 特別損失	1,700,000	0.0	1,144,624	0.0	67.3
第4項 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	3,586,927,330	100.0	2,582,228,924	100.0	72.0
第1項 企業債	2,493,400,000	69.6	1,949,000,000	75.5	78.2
第2項 出資金	292,312,000	8.1	292,312,000	11.3	100.0
第3項 補助金	783,515,330	21.8	322,041,524	12.5	41.1
第4項 負担金	17,700,000	0.5	18,875,400	0.7	106.6

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的支出	5,067,992,180	100.0	4,025,270,598	100.0	79.4
第1項 建設改良費	2,131,023,180	42.0	1,088,304,243	27.0	51.1
第2項 償還金	2,936,969,000	58.0	2,936,966,355	73.0	100.0

長浜市公共下水道事業

借				方		
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 営業費用	3,385,574,408	89.1	3,298,759,821	74.0	86,814,587	102.6
(1)管渠管理費	133,655,848	3.5	132,509,637	3.0	1,146,211	100.9
(2)流域下水道事業 維持管理負担金	800,988,959	21.1	776,416,644	17.4	24,572,315	103.2
(3)総係費	106,809,209	2.8	119,853,643	2.7	△ 13,044,434	89.1
(4)減価償却費	2,344,120,392	61.7	2,269,977,195	50.9	74,143,197	103.3
(5)その他営業費用	0	0.0	2,702	0.0	△ 2,702	皆減
2. 営業外費用	306,259,106	8.1	321,556,961	7.2	△ 15,297,855	95.2
(1)支払利息及び 企業債取扱費	295,541,807	7.8	311,830,433	7.0	△ 16,288,626	94.8
(2)雑支出	10,717,299	0.3	9,726,528	0.2	990,771	110.2
3. 特別損失	1,122,822	0.0	260,343	0.0	862,479	431.3
(1)過年度損益修正損	292,044	0.0	156,117	0.0	135,927	187.1
(2)その他特別損失	830,778	0.0	104,226	0.0	726,552	797.1
4. 当年度純利益	105,303,920	2.8	840,374,820	18.8	△ 735,070,900	12.5
合 計	3,798,260,256	100.0	4,460,951,945	100.0	△ 662,691,689	85.1

会計比較損益計算書

貸			方			
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 営業収益	1,835,641,558	48.3	1,771,301,199	39.7	64,340,359	103.6
(1)公共下水道使用料	1,793,575,161	47.2	1,732,007,524	38.8	61,567,637	103.6
(2)雨水処理負担金	41,121,000	1.1	38,143,000	0.9	2,978,000	107.8
(3)その他営業収益	945,397	0.0	1,150,675	0.0	△ 205,278	82.2
2. 営業外収益	1,958,825,801	51.6	2,684,203,591	60.2	△ 725,377,790	73.0
(1)負担金	168,633,000	4.4	244,136,000	5.5	△ 75,503,000	69.1
(2)補助金	889,276,000	23.4	1,588,659,000	35.7	△ 699,383,000	56.0
(3)国庫補助金	5,000,000	0.1	6,155,000	0.1	△ 1,155,000	81.2
(4)長期前受金戻入	894,780,583	23.6	843,678,035	18.9	51,102,548	106.1
(5)雑収益	1,136,218	0.0	1,575,556	0.0	△ 439,338	72.1
3. 特別利益	3,792,897	0.1	5,447,155	0.1	△ 1,654,258	69.6
(1)過年度損益修正益	223,422	0.0	14,564	0.0	208,858	1,534.1
(2)その他特別利益	3,569,475	0.1	5,432,591	0.1	△ 1,863,116	65.7
合 計	3,798,260,256	100.0	4,460,951,945	100.0	△ 662,691,689	85.1

長浜市公共下水道事業

借 方						
科 目	令和7年度 令和8年3月31日現在		令和6年度 令和7年3月31日現在		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	68,931,826,992	96.2	69,174,107,022	96.4	△ 242,280,030	99.6
(1)有形固定資産	62,291,492,037	86.9	62,384,527,536	86.9	△ 93,035,499	99.9
イ 土地	2,155,687	0.0	2,155,687	0.0	0	100.0
ロ 構築物	60,428,642,706	84.3	60,545,830,476	84.4	△ 117,187,770	99.8
ハ 機械及び装置	955,060,677	1.3	745,427,314	1.0	209,633,363	128.1
ニ 車両及び運搬具	8,231,228	0.0	0	0.0	8,231,228	皆増
ホ 工具器具及び備品	3,310,181	0.0	3,310,181	0.0	0	100.0
ヘ リース資産	1,064,448	0.0	1,586,736	0.0	△ 522,288	67.1
ト 建設仮勘定	893,027,110	1.2	1,086,217,142	1.5	△ 193,190,032	82.2
(2)無形固定資産	6,640,326,125	9.3	6,789,579,486	9.5	△ 149,253,361	97.8
イ 施設利用権	6,640,326,125	9.3	6,789,579,486	9.5	△ 149,253,361	97.8
(3)投資	8,830	0.0	0	0.0	8,830	皆増
イ 預託金	8,830	0.0	0	0.0	8,830	皆増
2. 流動資産	2,713,802,195	3.8	2,577,774,252	3.6	136,027,943	105.3
(1)現金預金	2,144,815,251	3.0	1,477,211,149	2.1	667,604,102	145.2
(2)未収金	568,986,944	0.8	1,100,563,103	1.5	△ 531,576,159	51.7
資 産 合 計	71,645,629,187	100.0	71,751,881,274	100.0	△ 106,252,087	99.9

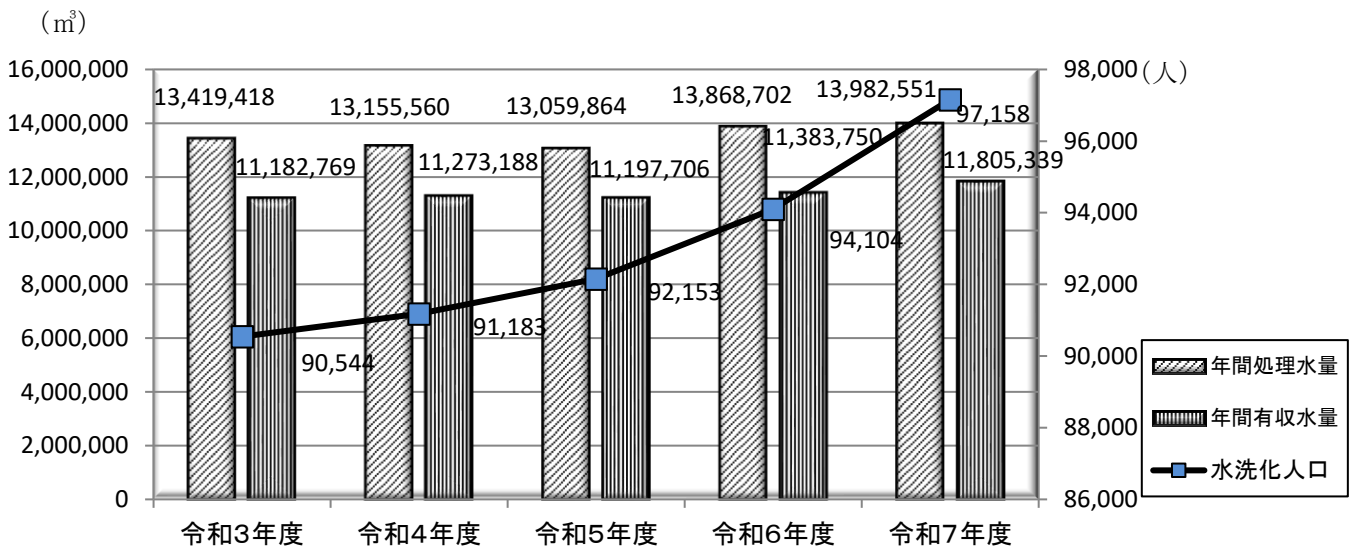
会計比較貸借対照表

貸 方						
科 目	令和7年度 令和8年3月31日現在		令和6年度 令和7年3月31日現在		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	27,073,145,860	37.8	27,961,630,139	38.9	△ 888,484,279	96.8
(1)企業債	27,073,145,860	37.8	27,961,291,619	38.9	△ 888,145,759	96.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,014,333,375	21.0	16,283,588,241	22.7	△ 1,269,254,866	92.2
ロ 準建設改良企業債	1,466,211,075	2.0	1,536,351,367	2.1	△ 70,140,292	95.4
ハ 資本費平準化債	10,591,004,683	14.8	10,131,810,534	14.1	459,194,149	104.5
ニ その他の企業債	1,596,727	0.0	9,541,477	0.0	△ 7,944,750	16.7
(2)リース債務	0	0.0	338,520	0.0	△ 338,520	0.0
2. 流動負債	3,378,541,489	4.7	3,515,158,138	4.9	△ 136,616,649	96.1
(1)企業債	2,837,916,327	4.0	2,937,736,923	4.1	△ 99,820,596	96.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,806,654,866	2.5	1,930,055,999	2.7	△ 123,401,133	93.6
ロ 準建設改良企業債	147,540,292	0.2	141,308,547	0.2	6,231,745	104.4
ハ 資本費平準化債	875,776,419	1.2	854,203,500	1.2	21,572,919	102.5
ニ その他の企業債	7,944,750	0.0	12,168,877	0.0	△ 4,224,127	65.3
(2)リース債務	338,520	0.0	580,320	0.0	△ 241,800	58.3
(3)未払金	525,731,284	0.7	563,620,961	0.8	△ 37,889,677	93.3
(4)引当金	14,172,000	0.0	13,135,000	0.0	1,037,000	107.9
(5)その他流動負債	383,358	0.0	84,934	0.0	298,424	451.4
3. 繰延収益	28,148,240,363	39.3	27,627,007,442	38.5	521,232,921	101.9
(1)長期前受金	28,148,240,363	39.3	27,627,007,442	38.5	521,232,921	101.9
イ 国庫補助金	18,789,513,693	26.2	19,126,422,983	26.7	△ 336,909,290	98.2
ロ 県費補助金	128,277,397	0.2	120,942,063	0.2	7,335,334	106.1
ハ 負担金	3,087,088,419	4.3	3,168,363,562	4.4	△ 81,275,143	97.4
ニ 受贈資産評価額	6,143,360,854	8.6	5,211,278,834	7.3	932,082,020	117.9
4. 資本金	12,100,022,735	16.9	11,021,550,260	15.4	1,078,472,475	109.8
5. 剰余金	945,678,740	1.3	1,626,535,295	2.3	△ 680,856,555	58.1
(1)利益剰余金	945,678,740	1.3	1,626,535,295	2.3	△ 680,856,555	58.1
イ 当年度未処分 利益剰余金	945,678,740	1.3	1,626,535,295	2.3	△ 680,856,555	58.1
負債・資本 合計	71,645,629,187	100.0	71,751,881,274	100.0	△ 106,252,087	99.9

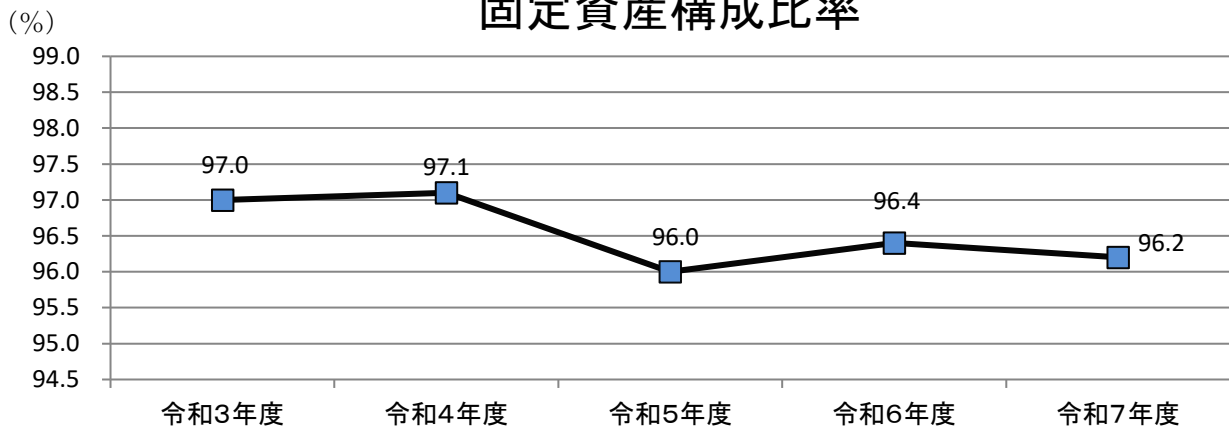
長浜市公共下水道事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.2%	96.4%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.8%	39.0%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.5%	56.1%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.0%	101.4%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}} \times 100$	167.3%	171.8%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.3%	73.3%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.3%	73.3%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.5%	42.0%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.9%	123.2%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.2%	53.7%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

公共下水道事業

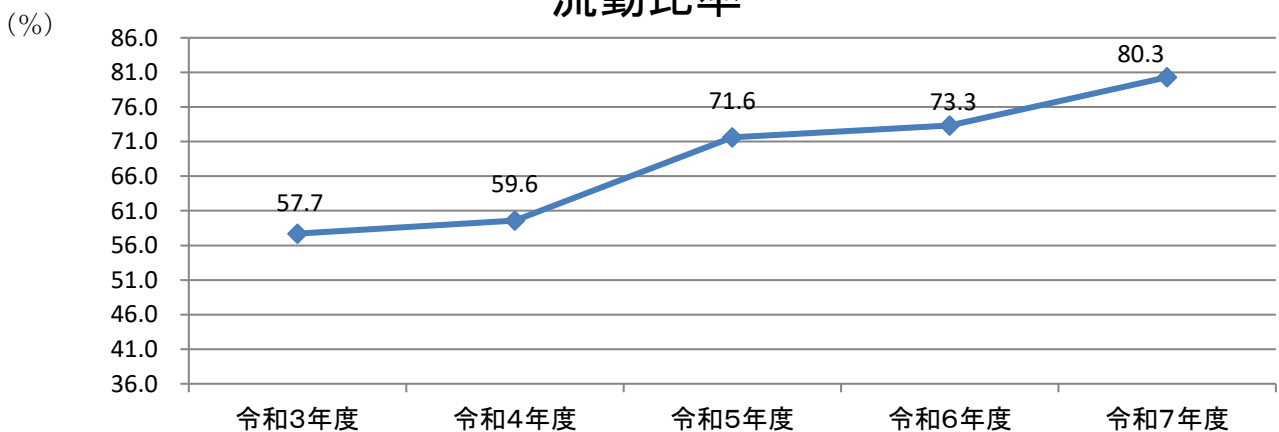


固定資産構成比率

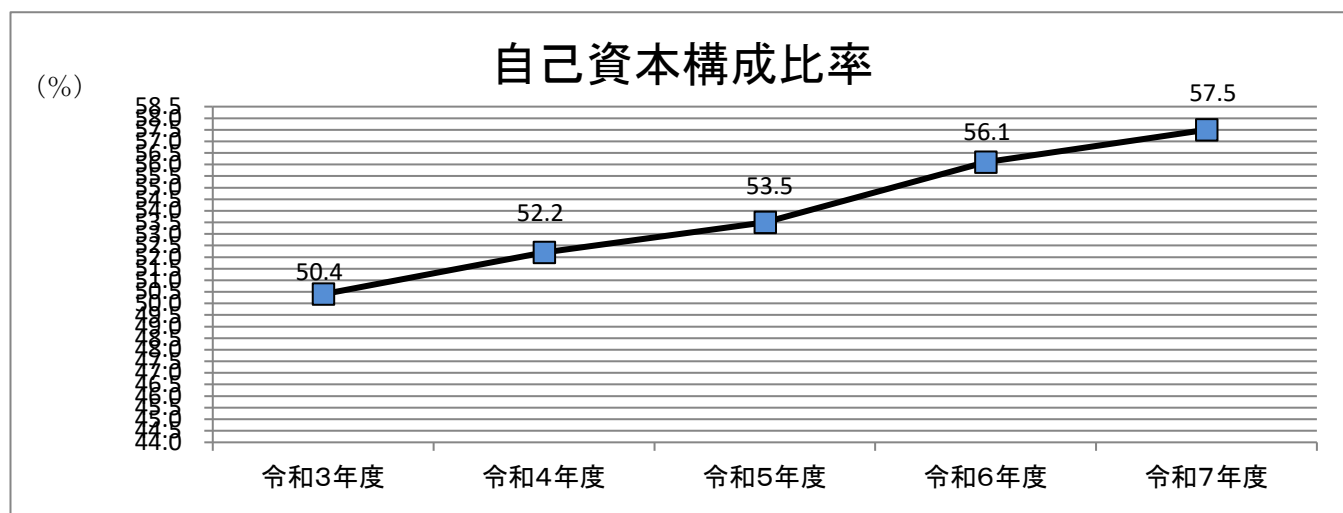


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

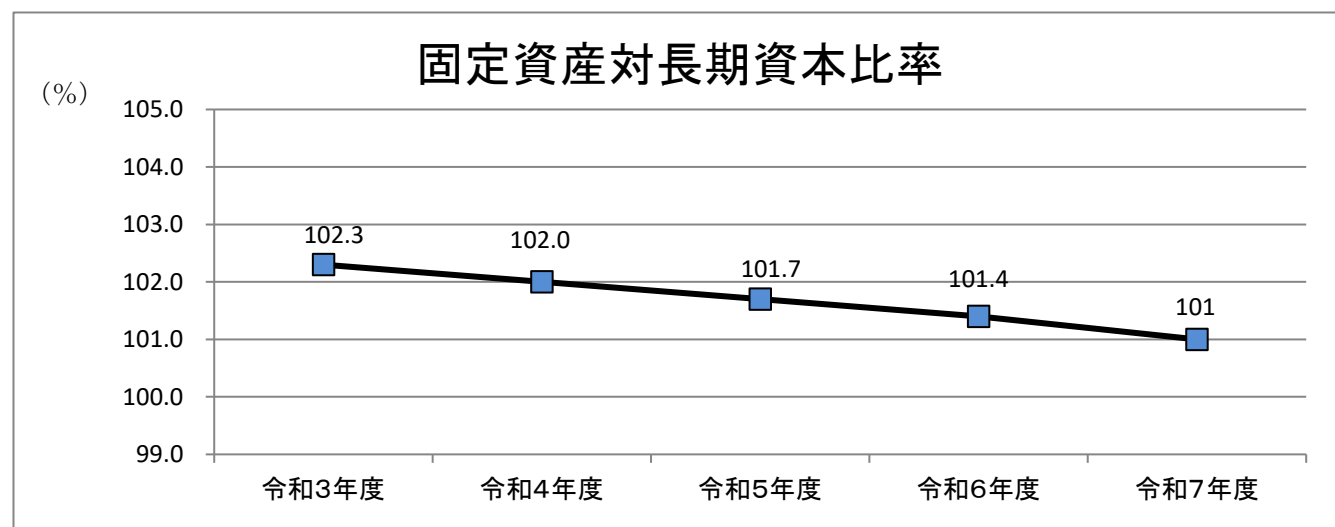
流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。



※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。